

平成 2 5 年度当初予算案について

H 2 5 . 2 . 1 4

1 予算編成の基本姿勢

県政を取り巻く情勢が激しく動いていく時代にあって、グローバル競争激化等を背景とした大企業の統廃合・海外移転など、大きな経済・社会問題の影響を受けて、県内の雇用・経済情勢は依然として厳しい状況が続いている。

こうした中において、昨年末の政権交代を受け、新政権においては大型の補正予算及び新年度予算案の中で経済再生を前面に打ち出し、産業政策や公共投資を積極的に推進している。本県としても、国政の動きや経済の動きに対して機敏に対応し、これらを県民生活や地域の活力に結びつけていくべく、過去最大規模の経済対策補正予算と平成 2 5 年度当初予算をあわせた切れ目のない 1 4 か月予算を展開する必要がある。

このような動きを受け、平成 2 5 年度当初予算編成においては、本県の強みを最大限に活かしながらフロンティアランナーとしてのチャレンジを続け、県政が直面する課題に対して多面的・複合的な政策展開を打ち出していくための具体的なアプローチを、5 つのチャレンジとして整理した。

第一に、全国植樹祭や全国都市緑化フェアに代表される緑をテーマとした大型催事を年間を通じて展開するとともに、自然を活用した多様な再生可能エネルギーの開発、自然や健康をテーマにしたエコツーリズムの提案など、本県の財産である緑豊かな自然と環境を前面に打ち出した『とっとりグリーンウェイ』。第二に、喫緊の課題である雇用・経済対策や原子力安全、防災・減災対策を全面的に打ち出す『危機を克服 産業・雇用、防災・減災』。第三に、鳥取自動車道の全通やチャーター便誘致を契機として、ものや人の交流の積極的な展開を図る『大交流時代へ』。第四に、中山間地域やまちなかの振興、若者や子育て世代にとっても魅力ある安心できる暮らしを作り上げる『住まいや“いいまち”とっとり』。そして第五に、広域連携の推進や、県政の主役である県民の皆様の県政参画への環境整備を図る『一步先の県政推進』を掲げ、鳥取県の未来に向けた新しいチャレンジのための施策を積極的に計上した。

一方、地方財政計画においては、全国の歳入歳出規模が前年同額を確保される見通しとなるものの、地方公務員の給与を国家公務員と同様に削減することを前提として、地方交付税総額的大幅削減がなされ、本県にも大きな影響が生じた。本県は、これまで国に先行して独自の給与制度の見直しや定数削減を断行し、国家公務員の給与削減後との比較でもさらに低い給与水準であることから、この削減額を最小限にとどめることができたが、それでも、臨時財政対策債を含めた「実質的な地方交付税総額」は、7 年ぶりに前年度当初予算を下回った。また、歳出では、公債費負担が引き続き高水準にあることに加え、社会保障関係経費などの義務的経費が増加傾向にあるなど、財政見通しは一層厳しさを増している。

このような制約下であっても、さらなる職員定数の削減や事務事業見直しなど、行財政改革を断行するとともに、これらの工夫によってもなお不足する財源については、過去 6 年間の行財政改革努力によって上積みした財政調整型基金の取り崩しを行うことで財源捻出を図り、5 つのチャレンジを具現化するための重点施策や、県民の安全安心を確保する公共事業など、未来への投資と、県民に真に豊かさを実感していただくための事業を積極的に計上した結果、平成 2 5 年度当初予算の規模は、平成 2 1 年度当初予算以来 4 年ぶりに対前年度比で増額となった。

2 予算案の概要（一般会計）

< 3,644億円 >

< +342億円 > < +10.4% >

予算規模：3,305億円（前年度 3,302億円、+3億円、+0.1%）

上段< >内は平成24年度2月補正（臨時県議会）分を含む、14か月予算で整理。

主な増減要因

木質バイオマス発電等推進事業：28億円（+28億円） 公債費：598億円（+17億円） 受託発掘調査事業：31億円（+11億円） 緑の産業再生プロジェクト事業：27億円（+10億円） 生涯学習センター・青少年社会教育施設耐震化推進事業：6億円（+6億円） 企業立地事業補助金：25億円（+5億円） 介護基盤緊急整備事業：5億円（+4億円） 被ばく医療体制整備事業：4億円（+4億円） 参議院議員選挙費：4億円（+4億円） 広域型特別養護老人ホーム整備事業：3億円（+3億円） 原子力防災対策事業：4億円（+3億円） エネルギーシフト加速化事業：4億円（+2億円） 職員人件費：908億円（-16億円） 地域総合整備資金貸付事業：2億円（-10億円） 高等教育機関等支援事業：1億円（-10億円） 介護保険運営負担金事業：78億円（-9億円） まんが王国発ソフトパワー事業：3億円（-7億円） 県立学校耐震化推進事業：26億円（-4億円）

歳入

（単位：百万円、%）

区 分	H25年度	H24年度	比 較		
			金 額	変動率	
予 算 規 模	330,482	330,228	+ 254	+ 0.1	
主 な 一 般 財 源	県 税	43,335	43,848	513	1.2
	地方交付税	136,076	135,188	+ 888	+ 0.7
	県 債	45,756	51,853	6,097	11.8
	臨時財政対策債	27,313	29,220	1,907	6.5
	臨時財政対策債除き	18,443	22,633	4,190	18.5
	<再掲> 地方交付税+臨時財政対策債	163,389	164,408	1,019	0.6
	<再掲> 県税+地方交付税+臨時財政対策債	206,724	208,256	1,532	0.7
	繰 越 金	2,000	2,000	0	-

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	H25年度	H24年度	比 較	（参考） H25年度末残高見込
財政調整基金	0	0	0	3,999
減債基金	7,800	5,100	+ 2,700	18,819
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,106
長寿社会対策推進基金	1,400	1,400	0	2,500
大規模事業基金	0	0	0	3,630
計	9,200	6,500	+ 2,700	36,054

（参考）・・・三位一体改革以前との比較

（単位：億円）

区 分	H15年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 当初予算	比 較	
				-	-
地方交付税+臨時財政対策債	1,738	1,644	1,634	10	104
県 税	477	438	433	5	44
地方法人特別譲与税	0	74	75	+1	+75
国庫補助金（税源移譲分）	126	0	0	0	126
合 計	2,341	2,156	2,142	14	199

歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	H25年度	H24年度	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	<364,394> 330,482	330,228	<+34,166> + 254	<+10.4> + 0.1
一般事業	<301,966> 285,386	281,602	<+20,364> + 3,784	<+7.2> + 1.3
うち公債費	59,847	58,147	+ 1,700	+ 2.9
公共事業	<62,428> 45,096	48,626	<+13,802> 3,530	<+28.4> 7.3

上段<>内は平成24年度2月補正(臨時県議会)分を含む、14か月予算で整理。

ア 一般事業 …… 2,854億円(前年度 2,816億円、+38億円、+1.3%)

職員人件費が給与改定や定数削減等によって対前年度16億円の減となる一方で、公債費は臨時財政対策債の償還費の増等により17億円の増。さらに、平成24年度の国1次補正(経済対策補正)関連の基金(地域の元気・公共投資臨時基金、緑の産業再生プロジェクト基金等)の活用や、「鳥取県雇用経済対策」に基づく県内産業の振興施策など、現下の雇用経済情勢への対策の事業費が増となった。

事務・事業の徹底した見直し等により経費削減を図るとともに、24年度当初予算に引き続き、前年度繰越金20億円を財源として活用し、「とっとりグリーンウェイブ関連予算」や原子力安全対策を立地県並みに強化するための「原子力安全対策関連予算」等を積極的に計上した。

<.624億円>

<+138億円> <+28.4%>

イ 公共事業 …… 451億円(前年度 486億円、35億円、7.3%)

上段<>内は平成24年度2月補正(臨時県議会)分を含む、14か月予算で整理。

国の緊急経済対策に呼応し、14か月予算として編成した結果、対前年度138億円(+28.4%)の大幅増となった。

国直轄の山陰道や鳥取豊岡宮津自動車道の着実な進捗を図るほか、地域高規格道路の整備など、早急に取組が必要な事業に重点投資した。

(25年度供用予定：中山・名和道路、名和・淀江道路、駈馳山バイパスなど)

また、県民の安全・安心の確保を図るため、社会資本の老朽化対策、水害・土砂災害対策などの防災・減災対策、通学路の交通安全対策などを重点的に計上した結果、単県事業については100億円を上回る規模となった。(対前年度10億円の増、+10.4%)

(参考：国の公共事業予算(24年度緊急経済対策含む)+38.8%)

3 変動率の推移

(単位：%)

年 度	19*	20	21	22	23*	24	25
本県当初予算	4.8	5.3	0.3	1.3	0.3	0.9	+0.1
地方財政計画	0.0	0.3	1.0	0.5	0.5	0.8	+0.1
国の予算	4.0	0.2	6.6	4.2	0.1	2.2	+2.5

注) *印の年度の本県当初予算は肉付け後